



平成 30 年 11 月 6 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 エ ナ リ ス
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 小 林 昌 宏
(コード番号 : 6079 東証マザーズ)
問 合 せ 先 広 報 ・ I R 部 長 白 土 朋 之
(TEL. 03-5284-8326)

通期連結業績予想の修正及び特別損失の計上に関するお知らせ

当社は、最近の業績動向等を踏まえ本年2月7日付にて開示しました、平成30年12月期連結業績予想を修正いたします。また、平成30年12月期第3四半期連結累計期間（平成30年1月1日～平成30年9月30日）において、特別損失を計上することとなりましたので、お知らせいたします。

記

1. 平成30年12月期連結業績予想の修正

(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	63,000	1,200	1,100	850	17円60銭
今回発表予想 (B)	77,900	600	500	150	3円10銭
増減額 (B-A)	14,900	△600	△600	△700	
増減率 (%)	23.7	△50.0	△54.5	△82.4	
(ご参考) 前期実績 (平成29年12月期)	53,402	1,079	834	925	19円16銭

2. 通期連結業績予想の修正理由

(1) 売上高

パワーマーケティング事業では、安価な契約電源の確保により、新電力事業者のお客様の需要の高まりから電力卸取引の売上が予想を上回る見込みとなりました。また、エネルギーマネジメント事業でも同様に、電力市場取引の売上が拡大していることからエネルギーエージェントサービスの売上が予想を上回る見込みとなりました。

パワーマーケティング事業の電力卸取引においては、安価な契約電源の確保により取引先である新電力事業者から引き合いが増加しております。この要因としては、夏場（当第3四半期）の猛暑の影響によって新電力事業者のお客様の電力需要が増加（季節性の変動要因）しただけでなく、調達電力の価格高騰（季節性の変動要因）から、当社の安価な契約電源からの調達量を増加させたためと考えております。

更に、当社だけでなく新電力事業者各社が、当第1四半期に発生した厳冬の影響により調達電力の価格高騰（季節性の変動要因）が電力調達コスト増加となったことから、この冬季に向けての対策として、安価な契約電源からの調達量を増やしていることも要因として想定しておりま

す。

また、エネルギーマネジメント事業のエネルギーエージェンツサービスにおいては、全量供給への切替が当初の計画よりも早く進展したことに加え、季節性の変動要因である厳冬および猛暑による法人のお客様の電力需要の増加も売上拡大の一因となっております。

(2) 営業利益、経常利益

利益面につきましては、電力需要の変動等による調達電力の価格高騰（季節性の変動要因）が、厳冬の影響で当第1四半期に発生したことに加え、猛暑の影響で当第3四半期にも発生し、これらが当社の想定をはるかに超えていたことから電力調達コストの大幅な増大となったため、売上原価の大幅な上昇となりました。このため下方修正いたします。

(3) 親会社株主に帰属する当期純利益

上記の営業利益、経常利益の減少の影響に加え、当第3四半期での特別損失計上（下記「3.特別損失の計上」）等もあり、下方修正いたします。

（注）本資料に記載されている業績予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因により、予想数値と異なる可能性があります。

3. 特別損失の計上

(1) 株式公開買付け関連費用（アドバイザー報酬・弁護士費用等）の計上

本日付「KDDI株式会社及び電源開発株式会社による当社株券等に対する公開買付けに関する意見表明のお知らせ」にて開示しましたとおり、当社株式につきまして公開買付けが開始されますが、その関連費用161,003千円を公開買付け対応費用として特別損失に計上いたします。

(2) 減損損失の計上

当社保有のソフトウェアにおいて、今後の事業環境等を踏まえ回収可能性について検討した結果、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき固定資産の減損処理を行い、61,316千円を減損損失として特別損失に計上いたします。

4. 事業の今後の取り組み

当社は、本年8月8日付にてKDDI株式会社（以下「KDDI」といいます。）ならびに電源開発株式会社（以下「電源開発」といいます。）と業務提携契約を締結いたしました。本業務提携により、KDDIの持つ顧客基盤、販売チャネル等のリソースをさらに活用して事業を拡大するとともに、電源開発による当社パワーマーケティング事業へのサポートを得ることにより、より柔軟に電力需要の実態に合った、かつ価格優位性のある相対での電源調達を拡大し収益率の改善を図ってまいります。

以 上